

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月31日
【事業年度】	第86期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	（06）6203 - 5651（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小川 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	（06）6203 - 5651（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 作本 恵俊
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年6月、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年8月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当社が認識していた同社からの仕入及び特定の販売先への売上を取消す等の修正が必要と判断し、訂正を行いました。

この結果、第86期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表において、売上高は4,940,904千円、売上原価は4,733,834千円それぞれ減少し、売上総利益は207,070千円減少しております。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、第86期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第86期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 売上高並びに仕入高の状況

6 研究開発活動

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	88,166,460	76,257,539	71,347,080	79,785,360	85,303,893
経常利益 (千円)	1,515,259	1,934,468	1,717,064	1,671,757	1,859,819
当期純利益 (千円)	521,878	863,825	970,227	429,530	112,540
包括利益 (千円)	271,548	799,649	3,157,388	1,895,272	4,126,404
純資産額 (千円)	13,390,675	14,078,889	17,178,408	19,087,196	23,414,990
総資産額 (千円)	56,229,502	57,066,929	59,846,825	62,967,531	74,656,056
1株当たり純資産額 (円)	999.00	1,047.56	1,296.49	1,440.30	1,790.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.54	72.09	80.97	35.85	9.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	22.0	26.0	27.4	28.7
自己資本利益率 (%)	4.4	7.0	6.9	2.6	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,873	6,340,741	1,790,539	49,300	1,159,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,281,989	1,480,697	1,157,050	3,386,202	3,470,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	913,113	2,113,319	548,331	2,089,561	4,455,511
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,078,572	8,723,039	9,086,711	8,257,214	8,438,592
従業員数 (名)	1,366	1,363	1,358	1,329	1,475

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	74,737,228	62,584,003	57,048,817	<u>60,921,660</u>	<u>63,443,410</u>
経常利益 (千円)	675,428	269,362	366,348	<u>241,817</u>	<u>319,397</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	64,865	196,560	347,821	<u>79,936</u>	<u>625,202</u>
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	9,029,584	9,128,582	10,921,050	<u>11,430,810</u>	<u>14,224,765</u>
総資産額 (千円)	44,532,566	45,275,593	46,448,570	<u>47,644,923</u>	<u>55,819,446</u>
1株当たり純資産額 (円)	753.42	761.84	911.47	<u>954.02</u>	<u>1,187.23</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.5 (-)	3.5 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.41	16.40	29.03	<u>6.67</u>	<u>52.18</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	20.2	23.5	<u>24.0</u>	<u>25.5</u>
自己資本利益率 (%)	0.7	2.2	3.5	<u>0.7</u>	<u>4.9</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	64.7	21.3	17.2	<u>75.0</u>	<u>11.5</u>
従業員数 (名)	273	274	267	276	272

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和5年4月神戸市において設立、合資会社岸橋商店（大正10年10月設立）の事業を継承し、各種化学工業薬品の卸売に従事したことに始まり、以後現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和5年4月	株式会社岸橋商店 設立
昭和9年4月	江井ヶ島工場建設
昭和13年4月	東京支店設置
昭和13年5月	広島出張所設置（昭和20年閉鎖）
昭和14年4月	大阪営業所設置（昭和25年支店となる）
昭和15年4月	江井ヶ島工場分離（現大同化成工業㈱）
昭和18年10月	岸本産業株式会社と商号変更
昭和32年6月	福岡出張所設置（昭和48年営業所となる）
昭和35年3月	名古屋出張所設置（昭和42年営業所となる）
昭和39年9月	本店を大阪市に移転し大阪支店を廃止する。従前の本店を神戸営業所とする。
昭和43年1月	第三化成㈱ 設立
昭和44年8月	仙台出張所設置（昭和49年営業所となる）
昭和44年10月	岸本興産㈱ 設立
昭和45年2月	札幌出張所設置（平成10年営業所となる）
昭和45年3月	東京ダンブラ加工㈱ 設立（平成17年12月 清算）
昭和48年6月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc.（ニューヨーク）設立
昭和48年7月	フラインポリマーズ㈱ 設立
昭和49年3月	現地法人、台岸股份有限公司（台北）設立 （平成19年10月社名を吉世科股份有限公司と改称）
昭和53年9月	従来の営業の目的に、食糧、酒類その他飲料及び医薬品、医薬品原薬、医薬部外品の販売、スポーツ並びに娯楽施設の経営を追加する。 （平成19年6月スポーツ並びに娯楽施設の経営を削除）
昭和55年7月	現地法人、岸本産業（シンガポール）設立
昭和57年12月	現地法人、岸本ブラジル（サンパウロ）設立 （平成19年10月社名をKISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.と改称）
昭和59年5月	サンタクララ駐在員事務所（米国）開設（現 Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス）
昭和59年7月	本店及び東京支店の呼称を大阪本社、東京本社に変更
昭和60年7月	鹿児島事務所設置（平成10年営業所となる。平成21年6月 閉鎖）
昭和62年4月	現地法人、大寰璐股份有限公司（台北）設立（平成11年3月 清算）
昭和62年11月	現地法人、岸本産業（タイランド）設立 （平成19年10月社名をKISCO (T) LTD.と改称）
昭和62年12月	現地法人、アドコマット（シンガポール）設立（平成21年7月 清算）
昭和63年7月	現地法人、岸本産業（香港）設立 （平成19年10月社名をKISCO (H.K.) LIMITEDと改称）
平成元年3月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）設立
平成元年5月	現地法人、アドコマット（マレーシア）設立（平成20年4月 清算）
平成2年1月	現地法人、アドコマット（タイランド）設立
平成2年3月	現地法人、岸本産業（マレーシア）設立 （平成19年10月社名をKISCO (M) SDN.BHD.と改称）
平成2年4月	アドコマットジャパン㈱ 設立
平成2年5月	現地法人、岸本産業（ドイツ）設立 （平成19年10月社名をKISCO (Deutschland) GmbHと改称）
平成2年12月	現地法人、精密聚合股份有限公司（台北）設立
平成4年10月	サンパウロ駐在員事務所（ブラジル）開設（平成13年5月 廃止）
平成5年11月	オタライト㈱ 株式取得により子会社とする。
平成8年2月	上海駐在員事務所（中国）開設（平成10年5月 廃止）
平成8年7月	現地法人、岸本貿易（上海）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科貿易（上海）有限公司と改称）
平成9年1月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス 開設
平成9年8月	現地法人、アドコマット（サイアム）設立
平成9年9月	現地法人、岸本工貿（大連保稅区）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科工貿（大連保稅区）有限公司と改称）
平成11年8月	現地法人、アドコマット（パタム）設立（平成21年5月 清算）
平成12年10月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンディエゴオフィス 開設（平成18年3月 廃止）
平成13年7月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）と岸本産業（シンガポール）を統合し、新 現地法人、岸本産業（アジア）発足 （平成19年10月社名をKISCO (ASIA) PTE LTD.と改称）
平成14年10月	現地法人、岸本産業（インドネシア）設立 （平成19年10月社名をPT . KISCO INDONESIAと改称）

平成15年5月 現地法人、DiMer Beschichtungen GmbH（ドイツ）株式取得により子会社とする。

平成15年7月 現地法人、韓国岸本産業株式会社 設立
（平成19年10月社名をKISCO韓国株式会社と改称）

平成15年10月 現地法人、岸本産業（中東）設立
（平成19年10月社名をKISCO MIDDLE EAST FZEと改称）（平成21年11月 清算）

平成16年9月 現地法人、上海岸本特種塗装有限公司 設立
（平成19年10月社名を上海吉世科特種塗装有限公司と改称）（平成22年5月 清算）

平成17年10月 世紀(株) 株式取得により子会社とする。

平成18年3月 現地法人、岸本精密塗装（深圳）有限公司 設立
（平成19年10月社名を吉世科精密塗装（深圳）有限公司と改称）

平成18年10月 現地法人、KISCO Conformal Coating, LLC（アメリカ）設立

平成18年11月 現地法人、世紀科技（香港）有限公司 設立

平成19年1月 現地法人、岸本貿易（上海）有限公司成都分公司 開設
（平成19年10月社名を吉世科貿易（上海）有限公司成都分公司と改称）

平成19年3月 現地法人、KISCO TECHNO CONSULTANT（VIETNAM）LTD. 設立
（平成25年5月社名をKISCO（VIETNAM）LTD.と改称）

平成19年4月 現地法人、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY（ベトナム）設立

平成19年4月 現地法人、FinePolymers, LLC（アメリカ）設立（平成24年12月 清算）

平成19年10月 商号をKISCO株式会社に変更

平成20年2月 現地法人、吉世科貿易（深圳）有限公司 設立

平成20年6月 現地法人、世紀熱流道貿易（深圳）有限公司 設立
（平成24年3月社名を世紀熱流道（深圳）有限公司と改称）

平成22年2月 型システムホールディングス(株) 設立

平成22年2月 (株)型システム 株式取得により子会社とする。

平成22年3月 現地法人、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司 設立

平成22年7月 (株)型システムが型システムホールディングス(株)を吸収合併

平成23年3月 グループ会社管理業務を会社分割により分割し、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)を設立

平成24年2月 現地法人、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED 設立

平成24年10月 大洋マテリアル(株) 設立

平成25年2月 上海吉洸模塑科技有限公司 設立

平成25年12月 四条2号投資事業有限責任組合 出資（平成27年4月 解散）

平成26年8月 現地法人、PT.HEXA INDONESIA 株式取得により子会社とする

平成26年11月 大起ゴム工業(有) 株式取得により子会社とする
（平成27年3月 大起ゴム工業(株)へ商号を変更）

平成26年11月 (有)イーストレーン・インターナショナル 株式取得により子会社とする

3【事業の内容】

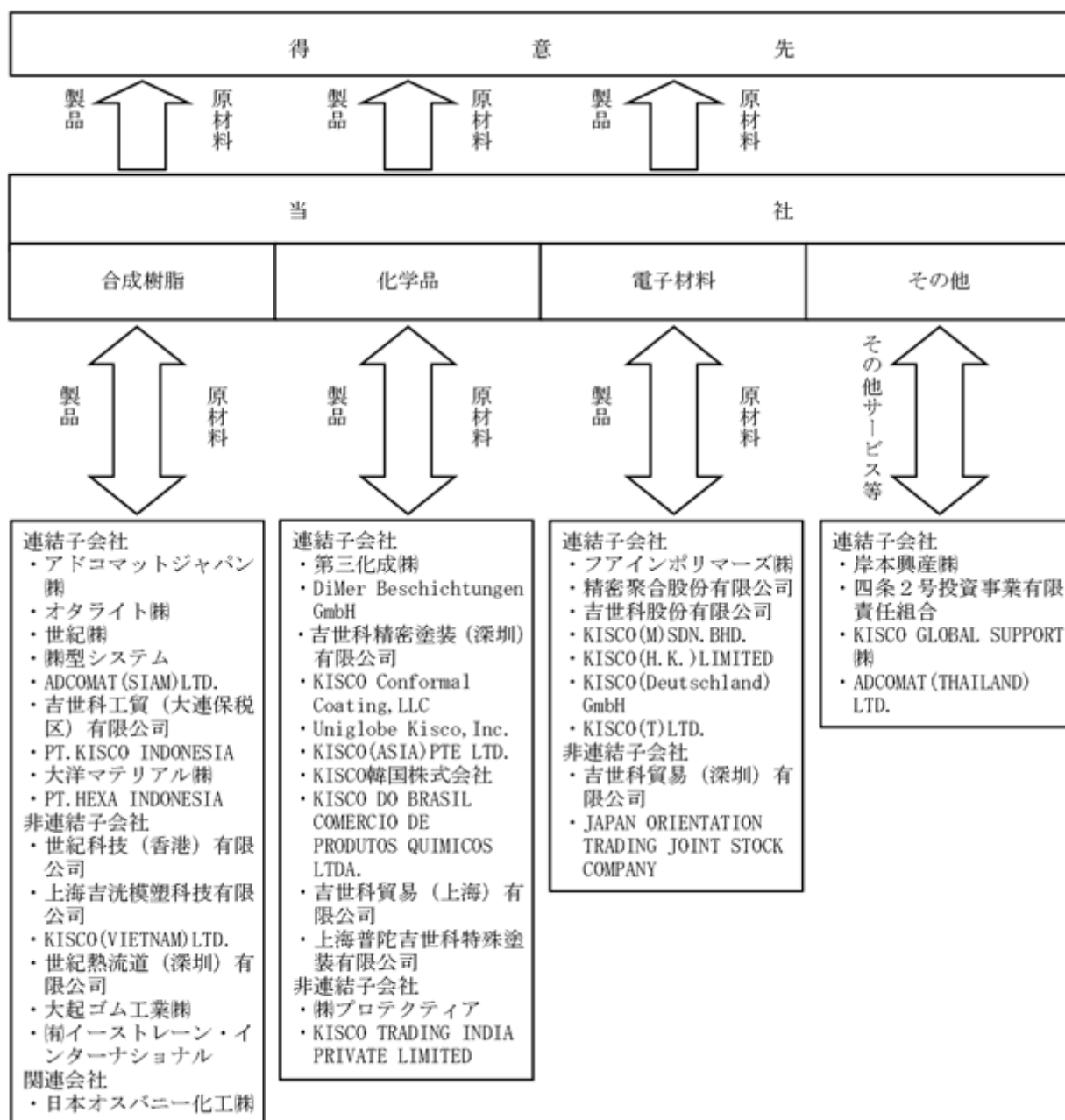
当社の企業集団は、当社、子会社40社及び関連会社2社で構成され、各種商品の国内取引及び輸出入の業務を主な内容として、更に商品の製造・販売・サービスの提供等の事業活動を行っております。

当グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置付け及びセグメントの関連は次の通りです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

合成樹脂.....	当社は、合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂及び合成ゴムの原材料を販売するほか、連結子会社 アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、世紀(株)、(株)型システム、大洋マテリアル(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保税區)有限公司、PT.KISCO INDONESIA、PT.HEXA INDONESIA、非連結子会社 世紀科技(香港)有限公司、上海吉洸模塑科技有限公司、関連会社 日本オスバニー化工(株)に対し、原材料の供給並びにこれら会社が製造した製品の一部を仕入れて販売しております。
化学品.....	当社は、無機薬品・有機薬品・溶剤等の原材料を販売するほか、連結子会社 第三化成(株)で製造した原料及び製品の一部を販売しております。また、当社は連結子会社 DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO Conformal Coating,LLC、吉世科精密塗装(深圳)有限公司、Uniglobe Kisco,Inc.、KISCO(ASIA)PTE LTD、KISCO韓国株式会社、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、吉世科貿易(上海)有限公司、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、非連結子会社 (株)プロテクティア、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITEDに対し、原材料を販売しております。
電子材料.....	当社は、電子材料等を販売するほか、連結子会社 ファインポリマーズ(株)、精密聚合股份有限公司、吉世科股份有限公司、KISCO(M)SDN.BHD.、KISCO(Deutschland) GmbH、KISCO (H.K.)LIMITED、KISCO(T)LTD、非連結子会社 吉世科貿易(深圳)有限公司、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANYに対し、原材料及び製品を販売しております。
その他.....	不動産賃貸業、損保代理店、グループ会社管理等の事業を含んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
岸本興産(株)	東京都中央区	千円 25,000	その他	100 (100)	不動産賃貸借、損保代理店 役員の兼任あり 資金援助あり
ファインポリマーズ(株) (注)2	東京都中央区	千円 240,000	電子材料	100 (100)	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり
アドコマットジャパン(株) (注)2	東京都中央区	千円 450,000	合成樹脂	100 (100)	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり 資金援助あり
世紀(株) (注)2	山形県米沢市	千円 170,730	合成樹脂	100 (100)	合成樹脂成型工業製品の製造及び販売 役員の兼任あり
精密聚合股份有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 30,000	電子材料	100 (100)	台湾における現地生産拠点 役員の兼任あり
KISCO(ASIA)PTE LTD. (注)2	シンガポール	千S\$ 8,000	化学品	100 (100)	東南アジアにおけるヘッドクォーター及びシンガポールへの輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科股份有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 58,000	電子材料	100 (100)	台湾における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
Uniglobe Kisco, Inc. (注)2	米国 ニューヨーク	千US\$ 6,500	化学品	100 (100)	北米、中米における輸出入業務 役員の兼任あり 債務の保証
KISCO(H.K.)LIMITED (注)2	中国 香港	千HK\$ 6,000	電子材料	100 (100)	香港における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(M)SDN.BHD. (注)2	マレーシア クアラルンプール	千RM 5,300	電子材料	100 (100)	マレーシアにおける輸出入業務の拠点
吉世科精密塗装(深圳)有限公司 (注)2	中国 深圳	千RMB 37,000	化学品	100 (100)	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり
オタライト(株) (注)2	福岡県春日市	千円 180,000	合成樹脂	59.8	合成樹脂原料の納入 役員の兼任あり
吉世科貿易(上海)有限公司	中国 上海	千RMB 1,662	化学品	100 (100)	中国における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 (注)2	中国 大連	千RMB 39,338	合成樹脂	100 (100)	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
KISCO(T)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 6,000	電子材料	100 (100)	タイにおける輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(Deutschland) GmbH	ドイツ ミュンヘン	千EURO 332	電子材料	100 (100)	欧州における輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり 債務の保証
ADCOMAT(SIAM)LTD. (注)2	タイ チョンブリ	千BAHT 50,000	合成樹脂	100 (100)	タイにおける現地生産 拠点 役員の兼任あり
第三化成(株) (注)2、5	東京都中央区	千円 60,000	化学品	50	合成脂肪酸の製造及び ファインケミカルズの 製造 役員の兼任あり
DiMer Beschichtungen GmbH	ドイツ ブリーツハウゼン	千EURO 110	化学品	100 (100)	欧州におけるコーティ ング拠点 役員の兼任あり 債務の保証
ADCOMAT(THAILAND)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 1,600	その他	100 (100)	タイにおける拠点 役員の兼任あり
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA. (注)2	ブラジル サンパウロ	千R\$ 600	化学品	100 (100)	ブラジルにおける輸出 入業務の拠点 債務の保証、資金援助 あり
KISCO韓国株式会社	韓国 ソウル	千KRW 490,000	化学品	100 (100)	韓国における輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり 資金援助あり
KISCO Conformal Coating,LLC (注)2	米国 カリフォルニア	千US\$ 2,000	化学品	100 (100)	米国における現地生産 拠点
PT.KISCO INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千US\$ 450	合成樹脂	100 (100)	インドネシアにおける 輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
(株)型システム (注)2	岐阜県瑞穂市	千円 80,000	合成樹脂	63.6 (63.6)	金型の購入 役員の兼任あり
KISCO GLOBAL SUPPORT(株)	東京都中央区	千円 10,000	その他	100	グループ会社管理 役員の兼任あり 資金援助あり
大洋マテリアル(株) (注)2	千葉県旭市	千円 115,000	合成樹脂	100 (100)	合成樹脂の加工、ブレ ンド等 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助 あり
四条2号投資事業有限責任 組合 (注)2	東京都江東区	千円 1,173,000	その他	-	無限責任組合:(株)四条 有限責任組合:当社 当社出資割合96.3%
上海普陀吉世科特殊塗装有 限公司 (注)2	中国 上海	千US\$ 3,300	化学品	100 (100)	中国における現地生産 拠点
PT.HEXA INDONESIA (注)2	インドネシア ブカシ	千US\$ 9,700	合成樹脂	51 (51)	インドネシアにおける 現地生産拠点 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助 あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記連結子会社は、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合がいずれも100分の10以下につき、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
6. 「議決権の所有割合」の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂	893
化学品	305
電子材料	198
報告セグメント計	1,396
その他	9
全社（共通）	70
合計	1,475

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。
2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3．従業員数が前連結会計年度末に比べ146名増加したのは、主としてPT.HEXA INDONESIAの株式を取得し、子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
272	37.6	10.3	5,411

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂	114
化学品	36
電子材料	50
報告セグメント計	200
その他	2
全社（共通）	70
合計	272

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策によって、企業収益と雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、原材料価格は円安による上昇や原油安による下降、消費税増税後の個人消費の回復遅れが長期化するなど、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような環境のなか、当企業集団は「強めよう グローバルネットワーク 創造しよう ニュービジネス」の行動指針のもと国内では天然素材ビジネス、医薬品関連ビジネスの拡充や卓球ラケットラバー製造の大起ゴム工業有限会社の買収など、新規ビジネスの開発に積極的に取り組みました。また、一昨年グループ会社となった大洋マテリアル株式会社も黒字化を果たしました。海外では一昨年上海にパートナー企業と合併で設立したLED電球カパー製造会社も順調に業績を伸ばしており、更なる設備の拡充をいたしました。インドネシアでは新規樹脂コンパウンド事業拡大のため現地企業に出資し、ベトナムでは資本参加している電動バイクのベンチャー企業の現地サポートを行うため、南部のホーチミンに駐在員を派遣しました。また、カンボジアとミャンマーにもナショナルスタッフを配置するなど新興国でのネットワークの整備を進めました。

業務改革面におきましては、海外のグループ会社へのTV会議システムおよび会計システムの展開を継続し、更なる情報共有基盤の構築を進めました。また、ホームページの刷新を行い、オリジナル商材や商品群を明確にし、お客様からのアクセスツールとしての機能アップを図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、853億3百万円と前連結会計年度に比べ55億18百万円、6.9%増加いたしました。経常利益は、18億59百万円（前年度比111.2%）となり、当期純利益につきましては、1億12百万円（前年度比26.2%）と前連結会計年度に比べ3億16百万円減少いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

合成樹脂関連事業

売上高は、482億67百万円と前連結会計年度に比し32億84百万円（7.3%）の増加となり、セグメント利益の段階では、15億66百万円と前連結会計年度に比し96百万円（6.6%）の増益となりました。

化学品関連事業

売上高は、154億60百万円と前連結会計年度に比し6億74百万円（4.6%）の増加となりましたが、セグメント利益の段階では、5億54百万円と前連結会計年度に比し3億21百万円（36.7%）の減益となりました。

電子材料関連事業

売上高は、215億71百万円と前連結会計年度に比し15億75百万円（7.9%）の増加となり、セグメント利益の段階では、12億33百万円と前連結会計年度に比し2億95百万円（31.6%）の増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、84億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億81百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が49百万円の資金の収入でありましたが、当連結会計年度は11億59百万円の資金の支出となりました。その主な要因は、売上債権の増加額が15億25百万円増加したこと及びたな卸資産の増加額が11億5百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、34億70百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べ84百万円の支出の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が7億37百万円減少した一方、貸付けによる支出の増加が3億77百万円あったことや関係会社株式の取得による支出の増加が7億76百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、44億55百万円の資金の収入となり、前連結会計年度と比べ23億65百万円の収入の増加となりました。その主な要因は、社債の発行による収入の増加が16億65百万円あったことによるものです。

2【売上高並びに仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
合成樹脂	48,267,091	107.3
化学品	15,460,706	104.6
電子材料	21,571,781	107.9
その他	4,314	22.0
合計	85,303,893	106.9

- （注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 ２．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
 ３．当連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 仕入高の状況

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
合成樹脂	43,752,728	108.4
化学品	11,949,761	109.3
電子材料	19,412,985	108.7
その他	320,830	576.1
合計	75,436,305	109.0

- （注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 ２．金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向や新興国の経済成長の鈍化が懸念されるものの、消費税増税の延期による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われます。

このような状況のなか当企業集団は「拡大しよう グローバルネットワーク 工夫しよう ビジネスモデル」の行動指針のもと引き続きカンボジア、ミャンマー、フィリピンなどの新興国における新規ビジネス構築の体制を整えてまいりますとともに、新たに設置した海外事業推進本部を中心に海外現地顧客の更なる獲得を行ってまいります。今後も益々激化する国際的な企業間の競争に打ち勝つため、KISCO独自の付加価値をお客様に提供し、社会貢献をし続けるよう努めてまいります。

また、企業の社会的信頼を確保するため、内部統制システムの運用強化やコンプライアンスの徹底に向けた真摯な取り組みを継続することにより、当社グループの企業価値向上に努めるとともに風通しの良い社内風土を定着させ、自由闊達な社風の構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内における材料や製品の販売・製造、輸出入、海外拠点における材料や製品の販売・製造等幅広く取引及び事業を展開しております。

また、販売先は電機・自動車関連業界を始め多岐に亘っております。

国内においては、政府の経済政策や日銀の金融緩和策によって、企業収益と雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外においては、新興国経済の成長鈍化が懸念される中、当社グループでは、グループ機能を強化し、今後成長が期待される分野での取り組みを積極的に行っておりますが、経済環境の今後の動向によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況の変動リスク

当社グループが扱う材料・製品には、原油価格等市況の変動を受け、価格が上昇する可能性があるものが含まれております。そのために市況の変動に対して弾力的に対応できるよう努力しておりますが、この市況の変動が当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動リスク

当社グループは、海外事業展開を行っており、これらの材料・製品の仕入・販売等の取引のうち外貨建取引等については、為替レート変動の影響を受ける可能性があります。これらのリスクを回避するため実需に基づく為替予約等を行い、リスク回避に努めております。しかしながら、為替レートの変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外に現地法人を有し、外貨建ての事業を展開しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これら現地法人の外貨建ての財務諸表を日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を有しております。平成27年3月末時点の市場価格により評価すると評価益となっておりますが、今後の株価の動向次第では評価益が減少するリスクがあります。

また、市場性ある株式の市場価格が下落することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、販売先に対する売上債権の回収が不能となる等の信用リスクを有しておりますが、リスク検討会議を始め、与信管理等を徹底することにより信用リスクの回避に努めております。

また、継続的に安定した調達に努めておりますが、仕入先等の経営破綻等により、商取引の継続が困難となり、契約履行責任を負担することとなる信用リスクを有しております。これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、法令・定款はもとより、企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとしております。同委員会を中心に社員教育等も行っております。

また、監査室はコンプライアンス委員会と連携し、当社グループのコンプライアンスの状況を監査しております。

しかしながら、こうした施策を行っても、コンプライアンスに関するリスクは完全に排除できない可能性があり、リスクが顕在化した場合、将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループのうち14社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のため積極的な研究活動を展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2億66百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 合成樹脂

加須市にある技術開発室において熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。合成樹脂に係る研究開発費は1億9百万円であります。

(2) 化学品

第三化成(株)において特殊コーティング剤の開発等を行っております。化学品に係る研究開発費は1億43百万円であります。

(3) 電子材料

フラインポリマーズ(株)において省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。電子材料に係る研究開発費は13百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比47億19百万円増加し、421億76百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(5億75百万円)、受取手形及び売掛金の増加(25億3百万円)並びにたな卸資産の増加(10億14百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末比69億68百万円増加し、324億79百万円となりました。主な要因は、土地の増加(4億74百万円)及び投資有価証券の増加(58億26百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比28億43百万円増加し、282億36百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(6億85百万円)及び短期借入金の増加(17億12百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末比45億17百万円増加し、230億4百万円となりました。主な要因は、社債の増加(9億38百万円)、長期借入金の増加(22億99百万円)並びに繰延税金負債の増加(15億17百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比43億27百万円増加し、234億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(2億30百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(32億14百万円)並びに為替換算調整勘定の増加(7億22百万円)であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は、前連結会計年度より55億18百万円増加し、853億3百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度より3億52百万円増加し、108億81百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より2億55百万円増加し92億89百万円となり、営業利益は、前連結会計年度より96百万円増加し15億92百万円に、経常利益は、前連結会計年度より1億88百万円増加し18億59百万円となりました。

また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より1億32百万円減少し13億50百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度より3億16百万円減少し1億12百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 今後の見通し等について

今後の見通しにつきましては、第2 事業の状況 3対処すべき課題をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の拡充、収益改善を目的とした投資を中心に行いました。その主なものは新製品開発に係る金型、機械装置等であります。

セグメントの設備投資の内訳は、次の通りであります。

合成樹脂

合成樹脂事業においては、連結子会社の生産設備など9億20百万円の設備投資を行いました。

化学品

化学品事業においては連結子会社の研究用設備など1億45百万円の設備投資を行いました。

電子材料

電子材料事業においては、連結子会社の生産用設備など1億14百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)								従業員数 (名)
			建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 大阪本社 (大阪市中央区)	合成樹脂、化学品、電子材料、その他	販売設備他	253,728	(0) 2,002	(67,416) <u>93,267</u>	(20,187) <u>194,623</u>	249,697 (15,112.67)	12,757	19,182	<u>825,260</u>	89
東京本社 (東京都中央区)	合成樹脂、化学品、電子材料、その他	販売設備他	<u>230,410</u>	(557) <u>6,052</u>	(166,358) <u>171,923</u>	(35,340) <u>57,800</u>	1,898,221 (56,955.55)	13,532	26,921	<u>2,404,861</u>	157
神戸営業所 (神戸市中央区)	合成樹脂	販売設備他	610	-	-	0	-	-	-	610	7
名古屋営業所 (名古屋市中区)	合成樹脂	販売設備他	1,070	-	(187) 283	(5,003) 6,625	-	-	-	7,979	10
福岡営業所 (福岡市中央区)	合成樹脂	販売設備他	1,716	(0) 0	(0) 0	216	-	-	-	1,933	4
仙台営業所 (仙台市青葉区)	合成樹脂	販売設備他	46	(0) 0	-	(0) 0	-	-	-	46	3
札幌営業所 (札幌市白石区)	合成樹脂	販売設備他	20,456	358	-	(0) 15	-	-	-	20,830	2

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
オタライト㈱	福岡県春日市	合成樹脂	工場設備	605,088	209,042	3,054	311,941 (40,317.2)	-	-	1,129,126	221
フラインボリマーズ㈱	東京都中央区	電子材料	工場設備	352,084	123,921	6,555	-	-	-	482,561	36
㈱型システム	岐阜県瑞穂市	合成樹脂	工場設備	191,122	315,426	103,518	348,993 (15,006.92)	2,991	117,016	1,079,068	68
世紀㈱	山形県米沢市	合成樹脂	工場設備	154,491	98,176	24,061	340,191 (27,198)	1,255	-	618,177	156
第三化成㈱	東京都中央区	化学品	工場設備	384,005	120,506	17,036	650 (225.92)	-	635	522,833	68

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
KISCO Conformal Coating, LLC	米国	化学品	工場設備	3,261	68,166	11,897	-	83,325	23
精密聚合股份有限公司	台湾	電子材料	工場設備	11,691	2,337	1,219	70,375 (1,488)	85,623	16
PT. HEXA INDONESIA	インドネシア	合成樹脂	工場設備	27,282	197,534	52,383	242,503 (10,092)	519,703	115
吉世科精密塗装(深圳)有限公司	中国	化学品	工場設備	795	239,806	8,375	-	248,978	51

- (注) 1. 上記中の()は賃貸設備であり、内数となっております。
2. 上記のほか、工具、器具及び備品を中心に賃借資産3,468千円があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年9月28日	2,000	12,000	100,000	600,000	5,381	21,606

(注) 有償 株主割当 1対0.19
(発行価格1株につき 50円)
資本組入額 50円
有償 第三者割当
(発行価格1株につき 100円)
資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	-	1	-	-	270	273	-
所有株式数（単元）	-	193	-	4,757	-	-	6,961	11,911	89,000
所有株式数の割合（％）	-	1.62	-	39.94	-	-	58.44	100	-

(注) 自己株式18,543株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に543株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通 3 丁目 2 - 3	4,757	39.64
岸本 剛一	東京都千代田区	1,874	15.62
岸本 庄一	大阪府東大阪市	635	5.29
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.13
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	354	2.95
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.59
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.45
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.45
計	-	9,168	76.40

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった岸本和子(前事業年度末1,299千株所有)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった岸本剛一は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,893,000	11,893	—
単元未満株式	普通株式 89,000	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,893	—

(注) 完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
K I S C O株式会社	大阪市中央区伏見 町三丁目 3 番 7 号	18,000	—	18,000	0.15
計	—	18,000	—	18,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	30,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (—)	-	-	-	-
保有自己株式数	18,543	-	18,543	-

3【配当政策】

当社は、配当につきましては安定配当を基本とし、企業体質の強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを考慮して決定する方針であります。

当社は、株主総会の決議により、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当6円といたしました。

内部留保金につきましては、新製品・新技術の開発及び設備投資等に充当することにより、将来の利益確保・経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当は下記の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	71,888	6

4【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岸本 剛一	昭和55年 3 月15日生	平成20年 1 月 当社入社 平成20年 1 月 KISCO Conformal Coating ,LLC 出向上級副社長 平成21年 1 月 当社執行役員第二営業本部長兼 化学品部長兼技術開発室長 平成21年 6 月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長 平成21年 7 月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長兼バイオテクノロジーチーム リーダー 平成22年 6 月 当社取締役執行役員副社長第二 営業本部長兼化学品部長兼技術 開発室長兼バイオテクノロジー チームリーダー 平成22年11月 当社代表取締役社長就任 (現) 平成22年12月 第三化成株式会社代表取締役社 長就任 (現) 平成22年12月 岸本株式会社代表取締役社長就 任 (現) 平成22年12月 岸本興産株式会社代表取締役社 長就任 (現) 平成22年12月 大同化成工業株式会社代表取締 役会長就任 (現) 平成23年 1 月 世紀株式会社代表取締役会長就 任 (現) 平成23年 3 月 KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社 代表取締役社長就任 (現)	(注) 3	1,874
取締役		川端 秀一	昭和25年12月21日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成 6 年 9 月 KISHIMOTO SANGYO (THAILAND) LTD. 社長 平成12年 2 月 第一営業本部副本部長兼東京合 成樹脂部長 平成12年 6 月 当社取締役就任 第一営業本部 副本部長兼東京合成樹脂部長 平成14年 1 月 当社取締役第一営業本部長兼機 能樹脂部長 平成16年 4 月 当社取締役第一営業本部長兼技 術開発室長 平成19年 4 月 当社取締役第一営業本部長兼住 設建材部長兼技術開発室長 平成19年 6 月 当社取締役執行役員 第一営業本 部長兼住設建材部長兼技術開発 室長 平成20年 4 月 当社取締役執行役員 第一営業本 部長兼技術開発室長 平成21年 6 月 当社取締役 (現) 平成21年 6 月 世紀株式会社専務取締役就任 平成22年 6 月 世紀株式会社代表取締役社長就 任 (現)	(注) 3	11
取締役	海外事業推進本 部長	武田 幸一	昭和36年10月 1 日生	昭和61年 4 月 当社入社 平成11年 7 月 台岸股份有限公司總經理 平成15年 4 月 当社執行役員第三営業本部副本 部長兼電子部品材料部長 平成15年 6 月 ファインポリマーズ株式会社代 表取締役社長就任 平成16年 6 月 当社取締役就任 第三営業本部 長兼電子部品材料部長 平成18年 4 月 当社取締役第三営業本部長兼工 レクトロニクス材料部長 平成18年 7 月 当社取締役第三営業本部長 平成19年 6 月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼第二営業本部長 平成21年 1 月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長 平成21年 4 月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼工レクトロニクス材料部 長 平成22年 4 月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長 平成27年 4 月 当社取締役執行役員海外事業推 進本部長 (現)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一営業本部長 兼CMチームリー ダー	石川 智弘	昭和38年10月 1 日生	昭和61年 4 月 当社入社 平成12年 4 月 当社包材事業部包材第二部長 平成18年 4 月 当社執行役員包材事業部長兼大 阪包材部長兼技術開発室長 平成21年 6 月 当社取締役執行役員第一営業本 部長兼技術開発室長 平成21年 6 月 アドコムットジャパン株式会社 代表取締役社長就任(現) 平成25年 8 月 当社取締役執行役員第一営業本 部長兼CMチームリーダー(現)	(注) 3	10
取締役	管理本部長兼 業務部長	小川 裕司	昭和40年 8 月23日生	平成 5 年 1 月 当社入社 平成18年10月 当社情報システム室長 平成21年 6 月 当社執行役員管理本部副本部長 兼情報システム室長 平成21年 7 月 当社執行役員管理本部副本部長 兼情報システム室長兼業務部長 平成22年 4 月 当社執行役員管理本部副本部長 兼業務部長 平成22年 6 月 当社取締役執行役員管理本部長 兼業務部長(現)	(注) 3	10
取締役		杉本 省二	昭和33年11月 1 日生	平成 5 年 1 月 当社入社 平成16年 4 月 当社大阪化学品部長 平成19年 6 月 当社執行役員化学品部長 平成21年 1 月 当社執行役員Uniglobe Kisco, Inc. 社長 平成23年 9 月 当社執行役員大同化成工業株式 会社取締役 平成24年 9 月 当社執行役員大同化成工業株式 会社代表取締役社長 平成25年10月 大同化成工業株式会社代表取締 役社長(現) 平成26年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	1
監査役 (常勤)		奥平 高望	昭和27年 1 月24日生	昭和49年 4 月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年 2 月 株式会社フロンテック(出向) 平成15年 1 月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)退行 平成16年12月 株式会社フロンテック取締役事 業管理本部長 平成21年 2 月 同社退社 平成21年 6 月 当社監査役就任(現)	(注) 2	1
監査役 (常勤)		渡辺 雅英	昭和21年 9 月22日生	平成13年10月 当社管理本部財務部長 平成15年10月 当社管理本部経理部長 平成17年 2 月 第三化成株式会社常務取締役業 務部長(出向) 平成18年 4 月 当社社長室長 平成22年 6 月 当社退社 平成23年 6 月 当社監査役就任(現)	(注) 5	1
監査役		根本 博史	昭和31年 9 月 2 日生	昭和54年 4 月 中央監査法人入所 昭和57年 3 月 公認会計士登録 平成 4 年10月 中央青山監査法人 社員就任 平成15年 1 月 クリフィックス税理士法人入所 平成17年 7 月 同法人代表社員に就任 平成18年 6 月 当社監査役就任(現) 平成27年 1 月 クリフィックス税理士法人シニ ア・アドバイザー(現) 平成27年 1 月 根本公認会計士事務所所長 (現)	(注) 4	-
監査役		稗田 恬	昭和13年 8 月22日生	昭和63年 6 月 当社取締役人事総務本部長 平成 8 年 6 月 当社常務取締役 平成10年11月 当社常務取締役第三営業本部長 平成14年 6 月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム室長兼第三営業本部 長 平成15年 6 月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム室長 平成18年10月 当社専務取締役管理本部長 平成19年 6 月 当社取締役専務執行役員管理本 部長 平成22年 6 月 当社顧問 平成23年 6 月 当社監査役就任(現)	(注) 5	13
計						1,932

(注)1. 監査役奥平高望及び根本博史は、社外監査役であります。

- 平成25年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 平成26年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 平成26年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 平成27年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

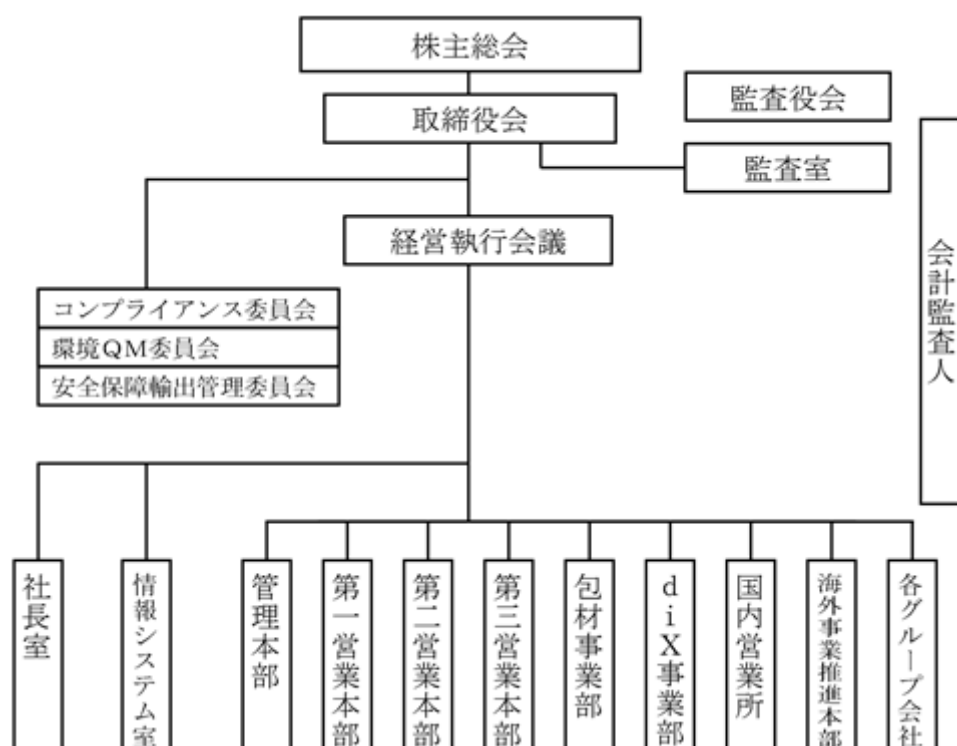
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し、維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と堅実性の確保並びに効率経営の実践に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び内部統制に関わる組織の状況

当社は、変化の著しい経営環境への対応、競争力の維持及び経営の透明性実現のために、以下の意思決定、業務執行・監視及び内部統制に係る体制・組織を構築しております。



取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役会は6名の取締役をもって組織され、会社経営の基本的方針等重要事項を迅速に審議決定し、業務執行を効率的に監査する体制を整えております。取締役会は原則として月1回開催しており、監査役4名も出席して必要があると認めるときは意見を述べることになっております。なお、執行役員も取締役会に出席し、担当業務およびその他の業務について発言できる体制をとっております。

経営執行会議

取締役会における決議事項を除く重要事項を審議決定する機関として、平成18年6月から経営執行会議制度を導入しております。本会は原則として月2回開催しており、取締役及び執行役員をもって構成され、監査役は必要と認めるときは出席し、意見を述べることになっております。なお、必要に応じてこれら以外の者を出席させその意見または説明を求めることができます。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役会は監査役4名（内社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会への出席をはじめとする重要な会議への出席や決裁案件のチェック並びに業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

監査室

監査室を設置しており、監査室は3名で構成されております。監査室は、業務及び制度の運営が会社方針並びに諸規定に従って正しく行われているかを定期的に監査し、内部監査機能の強化充実を図っております。

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は監査室に3名を配し、監査役会は監査役4名(内社外監査役2名)で構成されております。監査役会は監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、監査環境の整備に努めております。また、適宜会計監査人より報告を受け、その監査の相当性を監視・検証しております。さらに、内部監査報告会にも出席し監査室と緊密な連携を保ちつつ、効率的監査を実施しております。

内部統制システム

a. 基本的な考え方

コーポレートガバナンスを有効に機能させるために、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムの整備に関する9項目からなる基本方針を決議しておりますが、さらに、平成20年5月13日開催の取締役会において一部改定をしております。

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理・保存規定に従い、取締役の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。取締役及び監査役は文書管理・保存規定により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信、在庫及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視はコンプライアンス委員会が行うものとする。

新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定める。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定める。

業務担当役員は、その目標達成のために当社の権限分掌・意思決定ルールに基づき、各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を定め、その職務遂行の責任を負う。また、ITを活用したシステムにより職務執行の結果を迅速にデータ化する。取締役会は、そのデータを定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すものとする。

4) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令・定款はもとより、当社の企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会が当社のコンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括することとし、同委員会を中心に社員教育等を行う。監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、当社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。コンプライアンス上疑義のある行為等について、社員が直接情報提供を行う手段として外部専門家を含めたホットラインを設置する。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社運営規定、財務行動基準及びグループ会社重要事項決裁基準を制定して、企業集団内の子会社等を含めた事業に関して運営と責任を負う取締役及び執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社事業管理支援部門はこれらを横断的に推進し管理するものとする。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を指示・命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた社員は、その指示・命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

8) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

９）財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・代表取締役等は、適正な財務報告の作成が当社にとって最重要事項のひとつであることを役員及び社員全員に認識させるため、会議での指示、訓示等の必要な意識付けを行う。
- ・各業務において行われる取引の発生から各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないようなシステムを整備する。また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。

b.整備状況

取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会、環境ＱＭ委員会、安全保障輸出管理委員会を設置し、コンプライアンスの強化と経営の質の向上を図る体制としております。さらに、内部統制システムの継続的改善を行い、引き続き整備・拡充を図っております。

ロ 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に対する監査業務に係る人数を含みません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：茂木浩之氏、杉本健太郎氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ４名、その他 ９名

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との間には人的にも資本的にも特別な関係はありません。

役員報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 117,750千円

監査役を支払った報酬 27,000千円

計 144,750千円

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間で、会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項に定める監査役の賠償責任について、同法第425条第１項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	51	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	51	23,500	-

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に対する監査報酬は含みません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額34,596千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が31,144千円、非監査証明業務に基づく報酬が3,452千円であります。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している税理士法人トーマツより国内外の税制等についての助言を受けており、本業務に対する報酬を308千円計上しております。

また、当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額54,912千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が50,689千円、非監査証明業務に基づく報酬が4,223千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外駐在員の日本における所得の証明業務に係る報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、それを連結財務諸表等に適切に反映させるべく、最新の会計制度及び税制に関する情報を発信する各種団体の会員となり、常に適時且つ正確な情報を入手できる体制を整備しております。

また、会計基準の改正及び税制改正をテーマとした各種セミナーへ参加するとともに、関係部署との知識共有を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 8,755,987	4 9,331,199
受取手形及び売掛金	24,057,246	4 26,560,376
たな卸資産	2 3,655,264	2 4,669,384
繰延税金資産	258,326	283,485
その他	780,983	1,411,805
貸倒引当金	51,488	80,174
流動資産合計	37,456,318	42,176,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 8,256,793	5 8,653,129
減価償却累計額	5,667,578	6,126,560
建物及び構築物（純額）	4 2,589,215	4 2,526,569
機械装置及び運搬具	13,826,645	14,539,366
減価償却累計額	11,865,656	12,724,497
機械装置及び運搬具（純額）	4 1,960,989	4 1,814,868
工具、器具及び備品	7,492,035	7,920,234
減価償却累計額	6,999,561	7,364,879
工具、器具及び備品（純額）	492,474	555,354
土地	4 3,057,381	4 3,531,954
リース資産	119,605	119,605
減価償却累計額	78,850	89,068
リース資産（純額）	40,755	30,536
建設仮勘定	26,311	192,344
有形固定資産合計	8,167,128	8,651,627
無形固定資産		
ソフトウェア	181,969	136,175
その他	48,762	72,253
無形固定資産合計	230,731	208,428
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 15,395,962	3, 4 21,222,277
長期貸付金	177,910	374,352
繰延税金資産	178,166	237,862
その他	1,726,343	1,997,899
貸倒引当金	169,362	146,996
投資損失引当金	195,667	65,473
投資その他の資産合計	17,113,352	23,619,922
固定資産合計	25,511,212	32,479,978
資産合計	62,967,531	74,656,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 17,154,773	4 17,839,808
短期借入金	4 5,415,792	4 7,128,105
1年内償還予定の社債	914,000	752,000
未払法人税等	486,853	748,962
繰延税金負債	271	6,432
賞与引当金	518,844	497,889
役員賞与引当金	28,300	25,000
その他	874,751	1,238,402
流動負債合計	25,393,585	28,236,601
固定負債		
社債	2,503,000	3,441,000
長期借入金	4 11,428,488	4 13,728,066
繰延税金負債	2,954,927	4,472,340
役員退職慰労引当金	80,990	85,340
退職給付に係る負債	1,349,476	1,134,626
負ののれん	24,374	-
その他	145,492	143,090
固定負債合計	18,486,749	23,004,463
負債合計	43,880,335	51,241,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	21,606	21,606
利益剰余金	11,270,177	11,500,550
自己株式	1,824	1,854
株主資本合計	11,889,959	12,120,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,015,913	8,230,393
繰延ヘッジ損益	356	5
為替換算調整勘定	375,601	1,098,094
退職給付に係る調整累計額	24,526	72
その他の包括利益累計額合計	5,367,345	9,328,554
少数株主持分	1,829,891	1,966,132
純資産合計	19,087,196	23,414,990
負債純資産合計	62,967,531	74,656,056

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	79,785,360	85,303,893
売上原価	1, 3 69,255,690	1, 3 74,422,184
売上総利益	10,529,670	10,881,709
販売費及び一般管理費	2, 3 9,033,611	2, 3 9,289,219
営業利益	1,496,058	1,592,489
営業外収益		
受取利息	57,108	75,341
受取配当金	234,385	278,455
負ののれん償却額	33,311	29,923
為替差益	114,917	106,865
その他	147,087	171,234
営業外収益合計	586,809	661,819
営業外費用		
支払利息	245,757	273,232
手形売却損	30,420	24,730
支払保証料	22,775	23,582
貸倒引当金繰入額	60,234	18,104
その他	51,922	54,841
営業外費用合計	411,111	394,490
経常利益	1,671,757	1,859,819
特別利益		
固定資産売却益	4 2,948	4 1,753
投資有価証券売却益	206,586	685,875
負ののれん発生益	-	85,314
受取保険金	-	7 82,624
特別利益合計	209,534	855,568
特別損失		
架空取引関連損失	95,298	602,541
固定資産除売却損	5 16,604	5 8,583
会員権評価損	13,011	-
投資有価証券評価損	13,510	451,661
関係会社株式評価損	78,081	-
投資損失引当金繰入額	130,194	-
減損損失	6 36,239	6 154,851
持分変動損失	7,167	-
災害による損失	-	7 135,568
その他	7,933	11,760
特別損失合計	398,040	1,364,966
税金等調整前当期純利益	1,483,251	1,350,421
法人税、住民税及び事業税	813,136	1,124,217
法人税等調整額	153,094	94,233
法人税等合計	966,230	1,218,450
少数株主損益調整前当期純利益	517,021	131,969
少数株主利益	87,491	19,429
当期純利益	429,530	112,540

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	517,021	131,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544,111	3,239,023
繰延ヘッジ損益	133	362
為替換算調整勘定	834,006	731,175
退職給付に係る調整額	-	24,599
その他の包括利益合計	1, 2 1,378,251	1, 2 3,994,435
包括利益	1,895,272	4,126,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,807,484	4,073,750
少数株主に係る包括利益	87,788	52,654

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	21,606	10,900,556	1,824	11,520,338
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	21,606	10,900,556	1,824	11,520,338
当期変動額					
剰余金の配当			59,908		59,908
当期純利益			429,530		429,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	369,621	-	369,621
当期末残高	600,000	21,606	11,270,177	1,824	11,889,959

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,472,100	222	458,405	-	4,013,918	1,644,152	17,178,408
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,472,100	222	458,405	-	4,013,918	1,644,152	17,178,408
当期変動額							
剰余金の配当							59,908
当期純利益							429,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543,813	133	834,006	24,526	1,353,427	185,738	1,539,165
当期変動額合計	543,813	133	834,006	24,526	1,353,427	185,738	1,908,787
当期末残高	5,015,913	356	375,601	24,526	5,367,345	1,829,891	19,087,196

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	21,606	<u>11,270,177</u>	1,824	<u>11,889,959</u>
会計方針の変更による累積的影響額			205,475		205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	21,606	<u>11,475,653</u>	1,824	<u>12,095,434</u>
当期変動額					
剰余金の配当			59,908		59,908
当期純利益			<u>112,540</u>		<u>112,540</u>
自己株式の取得				30	30
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高			27,733		27,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	<u>24,897</u>	30	<u>24,867</u>
当期末残高	600,000	21,606	<u>11,500,550</u>	1,854	<u>12,120,302</u>

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,015,913	356	375,601	24,526	5,367,345	1,829,891	<u>19,087,196</u>
会計方針の変更による累積的影響額							205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,015,913	356	375,601	24,526	5,367,345	1,829,891	<u>19,292,671</u>
当期変動額							
剰余金の配当							59,908
当期純利益							<u>112,540</u>
自己株式の取得							30
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高							27,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,214,480	362	722,492	24,599	3,961,209	136,241	4,097,451
当期変動額合計	3,214,480	362	722,492	24,599	3,961,209	136,241	<u>4,122,319</u>
当期末残高	8,230,393	5	1,098,094	72	9,328,554	1,966,132	<u>23,414,990</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,483,251	1,350,421
減価償却費	1,160,835	1,183,144
減損損失	36,239	154,851
負ののれん償却額	33,311	29,923
負ののれん発生益	-	85,314
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,717	5,535
賞与引当金の増減額（は減少）	151,179	20,954
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,800	3,300
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,350	4,350
投資損失引当金の増減額（は減少）	162,234	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	220,938	130,374
受取利息及び受取配当金	291,494	353,796
支払利息	245,757	273,232
為替差損益（は益）	58,087	47,271
固定資産売却益	2,948	1,753
固定資産売却損及び除却損	16,604	8,583
投資有価証券売却損益（は益）	199,411	677,214
投資有価証券評価損益（は益）	13,510	451,661
関係会社株式評価損	78,081	-
会員権評価損	13,011	277
架空取引関連損失	95,298	602,541
持分変動損益（は益）	7,167	-
受取保険金	-	82,624
災害損失	-	135,568
売上債権の増減額（は増加）	505,712	2,031,344
たな卸資産の増減額（は増加）	235,470	869,668
仕入債務の増減額（は減少）	1,890,491	450,700
その他	194,144	426,279
小計	1,155,136	121,795
利息及び配当金の受取額	287,487	360,029
利息の支払額	243,350	260,372
架空取引関連損失に係る支払額	94,276	586,998
法人税等の支払額	1,055,696	876,246
保険金の受取額	-	82,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,300	1,159,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	212,956	426,554
定期預金の払戻による収入	37,279	-
有形固定資産の取得による支出	1,948,690	1,211,673
有形固定資産の売却による収入	9,462	15,518
無形固定資産の取得による支出	21,335	34,534
投資有価証券の取得による支出	1,991,073	1,580,324
投資有価証券の売却による収入	1,091,217	1,005,705
関係会社株式の取得による支出	133,605	910,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	21,540
貸付けによる支出	289,164	666,673
貸付金の回収による収入	72,665	317,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,386,202	3,470,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	291,472	803,497
長期借入れによる収入	5,930,000	5,707,121
長期借入金の返済による支出	2,984,346	2,725,106
社債の発行による収入	-	1,665,354
社債の償還による支出	1,064,000	914,000
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	59,908	59,908
少数株主への配当金の支払額	10,832	9,326
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,823	12,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,089,561	4,455,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	417,843	296,104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	829,497	121,966
現金及び現金同等物の期首残高	9,086,711	8,257,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	59,410
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,257,214	1 8,438,592

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30 社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、PT. HEXA INDONESIAについては当連結会計年度において株式を取得したことにより、また上海普陀吉世科特殊塗装有限公司については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)プロテクティア

大起ゴム工業(株)

(有)イーストレーン・インターナショナル

世紀科技(香港)有限公司

世紀熱流道(深圳)有限公司

吉世科貿易(深圳)有限公司

KISCO(VIETNAM) LTD.

JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY

上海吉洸模塑科技有限公司

KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

日本オスバニー化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
在外連結子会社 19社	12月31日 1
大洋マテリアル(株)	2月28日 1
四条2号投資事業有限責任組合	8月31日 2

1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で社内規定に基づき、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年以内の定額法により償却を行っております。

平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が318,566千円減少し、利益剰余金が205,475千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日) 及び関連する他の改正会計基準等

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年 3 月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3 月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日) の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正)

当社は、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の存在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年 8 月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。

当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当社が認識していた同社からの仕入及び特定の販売先への売上を取消す等の修正が必要と判断し、訂正を行いました。

当該取引に関連した損失について、架空取引関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当該訂正に関連した税金費用の還付金を含む貸方計上となる項目については、税務上の取扱いが確定した時点で計上する方針です。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,053,376千円	1,820,238千円

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	2,697,079千円	3,359,488千円
仕掛品	448,586	518,177
原材料及び貯蔵品	509,598	791,718
合計	3,655,264	4,669,384

3. 非連結子会社及び関連会社に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	651,465千円	596,670千円

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	351,322千円	369,825千円
受取手形及び売掛金	-	61,660
建物及び構築物	737,823	571,189
機械装置及び運搬具	254,406	205,336
土地	575,948	247,649
投資有価証券	377,845	464,436
合計	2,297,345	1,920,097

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,136,452千円	932,901千円
短期借入金	587,396	625,268
長期借入金	331,348	302,770
合計	2,055,196	1,860,939

5. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	56,271千円	56,271千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	65,570千円	20,340千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造・運搬費	580,269千円	633,865千円
旅費交通費	630,897	675,518
給料手当	3,173,257	3,360,798
貸倒引当金繰入額	2,559	21,436
賞与引当金繰入額	253,386	264,678
役員賞与引当金繰入額	28,300	25,000
退職給付費用	347,350	297,871
減価償却費	559,157	473,288
賃貸料	317,205	343,708

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	249,268千円	266,956千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
機械装置及び運搬具	2,684	1,253
工具、器具及び備品	263	499
計	2,948	1,753

5. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9,058千円	6,401千円
機械装置及び運搬具	2,160	1,104
工具、器具及び備品	5,317	1,077
ソフトウェア	67	-
計	16,604	8,583

6．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
米沢市万世町片子	講堂	建物及び構築物、機械装置等
埼玉県加須市他	事業用資産等	建物及び構築物、機械装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,073千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物20,817千円、構築物454千円、機械装置10千円及び工具器具備品4,790千円であります。また、収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,166千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物499千円、構築物989千円、機械及び装置3,962千円、工具、器具及び備品4,714千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
中華人民共和国遼寧省大連市	工場	建物及び構築物、機械及び装置等
埼玉県加須市他	事業用資産等	機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社連結子会社であります吉世科工貿（大連保税区）有限公司の合成樹脂事業が継続して厳しい経済環境下にあり、また同事業の需要の伸びが予想を下回っていることから、収益性が低下した同社の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（147,781千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物79,329千円、機械及び装置44,044千円、車両運搬具1,092千円、工具、器具及び備品23,315千円であります。また、収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,070千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置15千円、工具、器具及び備品7,054千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

7．災害による損失

平成26年11月14日に当社連結子会社であります㈱型システムにおいて発生した火災による損失関連額（135,568千円）を特別損失として計上しました。その内訳は固定資産の滅失損失35,268千円、今後取得を予定している固定資産に対する圧縮繰入額44,167千円、その他復旧費用等56,132千円であります。

なお、損害保険の付保により受領した保険金82,624千円は、受取保険金として特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	999,321千円	5,084,823千円
組替調整額	193,871	680,090
計	805,449	4,404,733
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	193	561
為替換算調整勘定:		
当期発生額	834,006	731,175
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	-	1,670
組替調整額	-	39,389
計	-	37,718
税効果調整前合計	1,639,649	5,173,065
税効果額	261,398	1,178,629
その他の包括利益合計	1,378,251	3,994,435

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	805,449千円	4,404,733千円
税効果額	261,337	1,165,709
税効果調整後	544,111	3,239,023
繰延ヘッジ損益:		
税効果調整前	193	561
税効果額	60	199
税効果調整後	133	362
為替換算調整勘定:		
税効果調整前	834,006	731,175
税効果額	-	-
税効果調整後	834,006	731,175
退職給付に係る調整額:		
税効果調整前	-	37,718
税効果額	-	13,119
税効果調整後	-	24,599
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,639,649	5,173,065
税効果額	261,398	1,178,629
税効果調整後	1,378,251	3,994,435

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,243	-	-	18,243
合計	18,243	-	-	18,243

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,908	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,908	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,243	300	-	18,543
合計	18,243	300	-	18,543

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,908	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,888	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,755,987千円	9,331,199千円
預入期間が3か月を超える定期預金	498,772	892,607
現金及び現金同等物	8,257,214	8,438,592

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPT.HEXA INDONESIA(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,068,067千円
固定資産	478,980
流動負債	1,296,931
固定負債	62,511
負ののれん	85,314
少数株主持分	91,926
新規取得連結子会社株式の取得価額	10,363
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	31,904
差引：新規取得連結子会社の取得による収入	21,540

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として提出会社における電話交換システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	86,178	112,311
1年超	34,651	56,114
合計	120,830	168,426

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に(1月及び8月)把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは、定期的に時価を把握し管理するとともに、その結果を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。これらには流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画表及び資金繰り表を作成するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより管理しております。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しているため、当社グループでは、すべての契約に対し個別契約を行い、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部財務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	8,755,987	8,755,987	-
(2)受取手形及び売掛金	24,057,246	24,057,246	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	12,383,787	12,383,787	-
資産計	45,197,020	45,197,020	-
(4)支払手形及び買掛金	17,154,773	17,154,773	-
(5)短期借入金	2,710,436	2,710,436	-
(6)社債(*1)	3,417,000	3,441,149	24,149
(7)長期借入金(*2)	14,133,844	14,208,248	74,404
負債計	37,416,053	37,514,607	98,553
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(165)	(165)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	552	552	-
デリバティブ取引計	387	387	-

(*1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,331,199	9,331,199	-
(2)受取手形及び売掛金	26,560,376	26,560,376	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	17,732,644	17,732,644	-
資産計	53,624,221	53,624,221	-
(4)支払手形及び買掛金	17,839,808	17,839,808	-
(5)短期借入金	3,716,677	3,716,677	-
(6)社債(*1)	4,193,000	4,210,691	17,691
(7)長期借入金(*2)	17,139,494	17,216,592	77,098
負債計	42,888,981	42,983,771	94,789
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(324)	(324)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(8)	(8)	-
デリバティブ取引計	(333)	(333)	-

(*1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債、(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,360,708	2,892,962
非連結子会社及び関連会社 株式	651,465	596,670

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,755,987	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,057,246	-	-	-
合計	32,813,233	-	-	-

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,331,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,560,376	-	-	-
合計	35,891,576	-	-	-

4. 社債、長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,710,436	-	-	-	-	-
社債	914,000	694,000	1,209,000	600,000	-	-
長期借入金	2,705,356	2,963,156	3,801,486	2,031,400	2,626,618	5,828
合計	6,329,792	3,657,156	5,010,486	2,631,400	2,626,618	5,828

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,716,677	-	-	-	-	-
社債	752,000	1,267,000	658,000	1,058,000	458,000	-
長期借入金	3,411,428	4,249,758	2,497,574	3,527,744	3,437,480	15,510
合計	7,880,105	5,516,758	3,155,574	4,585,744	3,895,480	15,510

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,841,601	4,192,062	7,649,538
	その他	196,860	135,830	61,030
	小計	12,038,462	4,327,892	7,710,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	322,959	374,382	51,422
	その他	22,365	46,735	24,370
	小計	345,325	421,117	75,792
	合計	12,383,787	4,749,010	7,634,776

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,360,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,397,017	5,467,492	11,929,524
	その他	270,761	135,830	134,931
	小計	17,667,778	5,603,322	12,064,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62,580	70,159	7,579
	その他	2,285	12,508	10,223
	小計	64,865	82,668	17,802
	合計	17,732,644	5,685,990	12,046,653

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,892,962千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	290,960	206,586	6,720
(2) その他	450	-	455
合計	291,410	206,586	7,175

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	977,979	685,823	544
(2) その他	13,357	51	8,115
合計	991,336	685,875	8,660

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13,510千円（その他有価証券の株式13,510千円）減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、有価証券について451,661千円（その他有価証券の株式451,661千円）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成26年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	57,560	-	483	483
	ユーロ	4,204	-	12	12
	買建				
	米ドル	79,559	-	419	419
	ユーロ	28,638	-	89	89
合計		169,962	-	165	165

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成27年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	52,347	-	625	625
	ユーロ	1,692	-	10	10
	買建				
	米ドル	146,209	-	349	349
	ユーロ	28,448	-	38	38
合計		228,697	-	324	324

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成26年 3 月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1 年 超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	28,075	-	58
	買建				
	米ドル	買掛金	77,044	-	624
	ユーロ	買掛金	1,747	-	13
	小計		106,867	-	552
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	121,081	-	591
	ユーロ	売掛金	76,013	-	846
	買建				
	米ドル	買掛金	9,085	-	24
	小計		206,180	-	1,412
合計			313,047	-	859

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

当連結会計年度（平成27年 3 月31日）					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成27年 3 月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1 年 超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	27,611	-	56
	買建				
	米ドル	買掛金	72,674	-	115
	ユーロ	買掛金	2,134	-	180
	小計		102,420	-	8
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	94,243	-	1,086
	ユーロ	売掛金	80,084	-	456
	買建				
	米ドル	買掛金	734	-	0
	小計		175,062	-	630
合計			277,482	-	638

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社が有する退職金規定に基づく退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	526,255千円	565,238千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	318,566
会計方針の変更を反映した期首残高	526,255	246,672
勤務費用	58,026	48,592
利息費用	5,788	3,825
数理計算上の差異の発生額	2,730	3,496
退職給付の支払額	22,101	11,591
退職給付債務の期末残高	565,238	290,997

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	664,748千円	784,237千円
退職給付費用	108,706	106,410
退職給付の支払額	63,814	59,145
その他	74,595	12,126
退職給付に係る負債の期末残高	784,237	843,629

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,349,476	1,134,626
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,349,476	1,134,626
退職給付に係る負債	1,349,476	1,134,626
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,349,476	1,134,626

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	58,026千円	48,592千円
利息費用	5,788	3,825
数理計算上の差異の費用処理額	65,635	39,389
簡便法で計算した退職給付費用	108,706	106,410
確定給付制度に係る退職給付費用	238,157	198,218

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	37,718千円
合 計	-	37,718

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	38,025千円	306千円
合 計	38,025	306

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.1%	1.6%
予想昇給率	4.5%	4.5%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、203,729千円であります。

- (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
年金資産の額	257,829,241千円	465,229,761千円	81,835,614千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額	354,524,523	497,125,089	98,960,033
差引額	96,695,281	31,895,327	17,124,419

（注）当連結会計年度については平成25年3月31日を基準としております。

- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
（掛金拠出割合の算出時期）	0.71% (平成25年3月31日現在)	0.12% (平成26年3月31日現在)	0.44% (平成25年3月31日現在)

- (3) 補足説明

上記(1)の大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高51,990,615千円及び前年度からの繰越不足金44,704,666千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間18年（平成25年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金34,653千円を費用処理しております。また、繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高49,513,510千円から当年度剰余金17,618,182千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間9年（平成25年3月末時点）の元利均等償却であります。

西日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,698,926千円から当年度剰余金574,507千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間18年（平成25年3月末時点）の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、207,311千円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
年金資産の額	292,416,694千円	512,488,715千円	88,741,589千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額 （注）2	366,867,050	522,289,904	103,201,928
差引額	74,450,355	9,801,188	14,460,339

（注）1．当連結会計年度については平成26年3月31日を基準としております。

2．前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
（掛金拠出割合の算出時期）	0.72% （平成26年3月31日現在）	0.12% （平成27年3月31日現在）	0.49% （平成26年3月31日現在）

(3)補足説明

上記(1)の大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高50,581,076千円及び前年度からの繰越不足金23,869,279千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間17年（平成26年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金35,166千円を費用処理しております。また、繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242,009千円から当年度剰余金35,440,820千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間8年（平成26年3月末時点）の元利均等償却であります。

西日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,725,612千円から当年度剰余金2,265,273千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間17年（平成26年3月末時点）の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	28,920千円	44,832千円
棚卸資産評価損	37,667	45,614
会員権評価損	72,990	66,045
投資有価証券評価損	294,010	389,239
賞与引当金	182,592	164,072
退職給付に係る負債	436,497	324,426
役員退職慰労引当金	27,887	27,431
減損損失	49,711	44,435
繰越欠損金	49,171	54,707
連結子会社の時価評価差額	28,914	27,150
棚卸資産未実現利益	12,756	11,688
その他	258,254	305,262
小計	1,479,375	1,504,907
評価性引当額	724,336	860,785
合計	755,038	644,122
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	71,707	65,041
その他有価証券評価差額金	2,608,959	3,774,668
連結子会社の時価評価差額	110,050	145,451
在外子会社の留保利益	409,343	537,023
譲渡損益調整勘定	69,326	62,881
その他	4,357	16,479
合計	3,273,744	4,601,547
繰延税金負債の純額	2,518,706	3,957,425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.7
役員賞与引当額	0.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1	8.6
試験研究費特別控除等	2.4	5.4
評価性引当額	16.3	26.6
のれん償却額	0.9	0.8
負ののれん発生益	-	2.2
過年度法人税等	-	2.0
子会社税率差	9.8	9.4
住民税均等割	0.8	0.8
留保金課税	3.0	5.5
在外子会社の留保利益	9.6	9.5
寄附金損金不算入	1.1	1.1
子会社受取配当金の相殺消去	12.7	8.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	1.9
実効税率差異	0.4	1.8
架空取引に伴う影響額	3.0	21.3
その他	0.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1	90.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は359,326千円減少し、法人税等調整額が25,643千円、その他有価証券評価差額金が384,970千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.がPT.HEXA INDONESIAの51%の株式を取得し、同社を子会社化することといたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT.HEXA INDONESIA
事業の内容 プラスチック化合物の製造・販売
報告セグメント 合成樹脂

(2)企業結合を行った主な理由

PT.HEXA INDONESIAのもつプラスチック化合物の製造技術や加工設備を持つことにより、当社合成樹脂事業の更なる海外展開を推進するためであります。

(3)企業結合日

平成26年8月8日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6)取得した議決権比率

51%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

KISCO(ASIA)PTE LTD.が、現金を対価とした株式取得により、PT.HEXA INDONESIAの議決権の51%を保有することになるため、企業結合会計上はKISCO(ASIA)PTE LTD.が取得企業に該当し、PT.HEXA INDONESIAは被取得企業に該当いたします。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,363千円
取得原価	10,363千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1)負ののれん発生益の金額

85,314千円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,068,067千円
固定資産	478,980
資産合計	1,547,047千円
流動負債	1,296,931千円
固定負債	62,511
負債合計	1,359,442千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,983,038	14,786,249	19,996,433	79,765,721	19,638	79,785,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	925,351	507,942	1,577,388	3,010,682	230,969	3,241,652
計	45,908,389	15,294,191	21,573,822	82,776,404	250,608	83,027,012
セグメント利益	1,469,507	876,570	937,916	3,283,994	132,337	3,416,332
セグメント資産	24,656,343	9,741,311	12,156,177	46,553,831	5,504,404	52,058,236
その他の項目						
減価償却費	712,441	236,421	150,202	1,099,064	8,818	1,107,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	751,528	266,053	226,576	1,244,159	33,908	1,278,067

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,267,091	15,460,706	21,571,781	85,299,579	4,314	85,303,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	970,702	570,391	1,770,346	3,311,441	235,235	3,546,677
計	49,237,794	16,031,097	23,342,128	88,611,020	239,550	88,850,571
セグメント利益	1,566,146	554,986	1,233,912	3,355,046	131,136	3,486,182
セグメント資産	28,103,257	10,947,929	13,341,808	52,392,995	6,933,040	59,326,036
その他の項目						
減価償却費	727,929	244,133	151,137	1,123,200	8,000	1,131,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	920,570	145,165	114,507	1,180,243	-	1,180,243

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,776,404	88,611,020
「その他」の区分の売上高	250,608	239,550
セグメント間取引消去	3,241,652	3,546,677
連結財務諸表の売上高	79,785,360	85,303,893

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,283,994	3,355,046
「その他」の区分の利益	132,337	131,136
セグメント間取引消去	157,893	242,768
全社費用（注）	1,816,566	1,713,417
その他の調整	54,185	62,492
連結財務諸表の営業利益	1,496,058	1,592,489

（注）全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,553,831	52,392,995
「その他」の区分の資産	5,504,404	6,933,040
全社資産（注）	23,689,760	30,356,540
その他の調整	12,780,465	15,026,521
連結財務諸表の資産合計	62,967,531	74,656,056

（注）全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,099,064	1,123,200	8,818	8,000	52,953	51,943	1,160,835	1,183,144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,244,159	1,180,243	33,908	-	691,958	65,965	1,970,026	1,246,208

（注）本社資産への投資額に係る調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	44,983,038	14,786,249	19,996,433	19,638	79,785,360

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
64,080,797	14,535,227	1,169,335	79,785,360

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	48,267,091	15,460,706	21,571,781	4,314	85,303,893

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
66,457,467	17,645,084	1,201,341	85,303,893

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
7,463,283	1,081,235	107,108	8,651,627

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	36,239	-	-	-	36,239

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	154,851	-	-	-	154,851

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	3,107	5,548	-	-	8,655
当期末残高	-	11,096	-	-	11,096

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	41,966	-	-	-	41,966
当期末残高	35,471	-	-	-	35,471

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	-	5,548	-	-	5,548
当期末残高	-	5,548	-	-	5,548

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	35,471	-	-	-	35,471
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、合成樹脂セグメントで85,314千円の負ののれん発生益を計上しております。これはPT.HEXA INDONESIAの株式を取得したことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主と連結財務諸表提出会社の連結子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び個人主要株主	岸本 剛一	-	-	当社代表取締役社長	所有 直接 15.6	当社代表取締役社長	岸本興産㈱への土地の譲渡	272,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の譲渡価格については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,440.30円	1株当たり純資産額	1,790.17円
1株当たり当期純利益金額	35.85円	1株当たり当期純利益金額	9.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	429,530	112,540
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	429,530	112,540
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,981	11,981

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
KISCO(株)	第37回 無担保社債(投資資金)	平成21年 5月28日	600,000 (600,000)	- (-)	1.14	-	平成26年 5月28日
KISCO(株)	第39回 無担保社債(投資資金)	平成21年 10月30日	80,000 (80,000)	- (-)	0.90	-	平成26年 10月31日
KISCO(株)	第41回 無担保社債(投資資金)	平成22年 3月8日	40,000 (40,000)	- (-)	0.86	-	平成27年 3月6日
KISCO(株)	第44回 無担保社債(投資資金)	平成23年 2月25日	160,000 (80,000)	80,000 (80,000)	0.84	-	平成28年 2月25日
KISCO(株)	第45回 無担保社債(投資資金)	平成23年 8月31日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.85	-	平成28年 8月29日
KISCO(株)	第46回 無担保社債(投資資金)	平成23年 8月31日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.85	-	平成28年 8月29日
KISCO(株)	第47回 無担保社債(投資資金)	平成24年 1月4日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.59	-	平成29年 1月4日
KISCO(株)	第48回 無担保社債(投資資金)	平成24年 3月30日	500,000 (-)	500,000 (-)	0.69	-	平成29年 3月30日
KISCO(株)	第49回 無担保社債(投資資金)	平成24年 10月31日	600,000 (-)	600,000 (-)	0.50	-	平成29年 10月31日
KISCO(株)	第50回 無担保社債(投資資金)	平成24年 12月20日	500,000 (-)	500,000 (500,000)	0.39	-	平成27年 12月18日
KISCO(株)	第51回 無担保社債(投資資金)	平成26年 5月28日	- (-)	1,000,000 (-)	0.10	-	平成30年 5月28日
KISCO(株)	第52回 無担保社債(投資資金)	平成27年 2月27日	- (-)	400,000 (-)	0.52	-	平成32年 2月28日
KISCO(株)	第53回 無担保社債(投資資金)	平成27年 3月10日	- (-)	290,000 (58,000)	0.36	-	平成32年 3月10日
世紀(株)	第2回 無担保社債(投資資金)	平成21年 9月18日	37,000 (14,000)	23,000 (14,000)	1.70	-	平成28年 9月18日
合計	-	-	3,417,000 (914,000)	4,193,000 (752,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
752,000	1,267,000	658,000	1,058,000	458,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,710,436	3,716,677	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,705,356	3,411,428	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,087	8,329	2.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,428,488	13,728,066	1.28	平成28年4月 ～ 平成33年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,487	22,254	1.35	平成28年4月 ～ 平成33年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,886,855	20,886,756	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,249,758	2,497,574	3,527,744	3,437,480
リース債務	5,740	4,196	4,244	4,293

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,655,714	1 3,550,979
受取手形	3 3,220,427	3 4,225,781
売掛金	3 16,622,125	3 16,774,879
商品	1,199,239	1,148,687
短期貸付金	3 884,419	3 1,341,784
繰延税金資産	128,543	154,804
その他	227,815	447,356
貸倒引当金	167,000	398,000
流動資産合計	25,771,285	27,246,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 518,024	2 508,039
構築物	9,991	8,413
機械及び装置	297,904	265,474
車両運搬具	2,991	2,064
工具、器具及び備品	316,590	259,281
土地	2,026,336	2,147,918
リース資産	34,511	26,289
建設仮勘定	105	44,039
有形固定資産合計	3,206,456	3,261,521
無形固定資産		
ソフトウェア	102,872	86,097
ソフトウェア仮勘定	6,586	7,027
その他	5,607	4,098
無形固定資産合計	115,066	97,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,184,502	1 18,303,877
関係会社株式	545,008	545,008
関係会社出資金	1,130,000	1,981,968
長期貸付金	3 3,294,925	3 3,915,240
差入保証金	285,520	285,842
その他	265,977	349,408
貸倒引当金	153,819	166,919
投資その他の資産合計	18,552,115	25,214,426
固定資産合計	21,873,638	28,573,172
資産合計	47,644,923	55,819,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 4,960,758	1, 3 5,208,558
買掛金	1, 3 10,533,975	1, 3 10,677,871
短期借入金	220,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2,338,000	3,089,000
1年内償還予定の社債	900,000	738,000
未払法人税等	181,568	419,304
賞与引当金	240,000	240,000
役員賞与引当金	20,000	18,000
その他	3 299,251	3 423,832
流動負債合計	19,693,554	20,884,567
固定負債		
社債	2,480,000	3,432,000
長期借入金	10,757,000	13,048,000
退職給付引当金	527,213	288,864
役員退職慰労引当金	7,600	7,600
債務保証損失引当金	76,000	15,000
繰延税金負債	2,514,555	3,761,277
その他	3 158,189	3 157,371
固定負債合計	16,520,558	20,710,113
負債合計	36,214,113	41,594,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	130,285	136,951
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	454,176	32,125
利益剰余金合計	5,864,461	5,384,825
自己株式	1,824	1,854
株主資本合計	6,484,243	6,004,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,946,210	8,220,193
繰延ヘッジ損益	356	5
評価・換算差額等合計	4,946,566	8,220,188
純資産合計	11,430,810	14,224,765
負債純資産合計	47,644,923	55,819,446

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 60,921,660	1 63,443,410
売上原価	1 55,949,067	1 58,434,110
売上総利益	4,972,592	5,009,300
販売費及び一般管理費	1, 2 4,947,211	1, 2 4,823,065
営業利益	25,381	186,234
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 331,593	1 386,444
固定資産賃貸料	1 73,640	1 75,095
その他	1 128,370	1 226,028
営業外収益合計	533,604	687,569
営業外費用		
支払利息	188,199	215,172
貸倒引当金繰入額	42,786	220,254
その他	1 86,182	1 118,980
営業外費用合計	317,168	554,406
経常利益	241,817	319,397
特別利益		
投資有価証券売却益	206,586	643,265
特別利益合計	206,586	643,265
特別損失		
架空取引関連損失	95,298	602,541
減損損失	10,166	7,070
関係会社株式評価損	13,908	-
投資有価証券評価損	13,510	451,661
その他	3,872	8,690
特別損失合計	136,756	1,069,963
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	311,647	107,300
法人税、住民税及び事業税	281,500	574,500
法人税等調整額	49,789	56,597
法人税等合計	231,710	517,902
当期純利益又は当期純損失()	79,936	625,202

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	434,148	5,844,433
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	434,148	5,844,433
当期変動額								
剰余金の配当							59,908	59,908
当期純利益							79,936	79,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	20,027	20,027
当期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	454,176	5,864,461

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,824	6,464,215	4,456,612	222	4,456,834	10,921,050
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,824	6,464,215	4,456,612	222	4,456,834	10,921,050
当期変動額						
剰余金の配当		59,908				59,908
当期純利益		79,936				79,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			489,598	133	489,731	489,731
当期変動額合計	-	20,027	489,598	133	489,731	509,759
当期末残高	1,824	6,484,243	4,946,210	356	4,946,566	11,430,810

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	<u>454,176</u>	<u>5,864,461</u>
会計方針の変更による累積的影響額							205,475	205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	<u>659,651</u>	<u>6,069,936</u>
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立					6,665		6,665	-
剰余金の配当							59,908	59,908
当期純損失()							<u>625,202</u>	<u>625,202</u>
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,665	-	<u>691,777</u>	<u>685,111</u>
当期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	136,951	5,130,000	<u>32,125</u>	<u>5,384,825</u>

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,824	<u>6,484,243</u>	4,946,210	356	4,946,566	<u>11,430,810</u>
会計方針の変更による累積的影響額		205,475				205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,824	<u>6,689,718</u>	4,946,210	356	4,946,566	<u>11,636,285</u>
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		-				-
剰余金の配当		59,908				59,908
当期純損失()		<u>625,202</u>				<u>625,202</u>
自己株式の取得	30	30				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,273,983	362	3,273,621	3,273,621
当期変動額合計	30	<u>685,141</u>	3,273,983	362	3,273,621	<u>2,588,479</u>
当期末残高	1,854	<u>6,004,577</u>	8,220,193	5	8,220,188	<u>14,224,765</u>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
移動平均法による原価法
 - 時価のないもの
子会社株式及び関連会社株式
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～50年
機械及び装置 4～10年
無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
リース資産
社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
5. 繰延資産の処理方法
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
(1)一般債権
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。
(2)貸倒懸念債権及び破産更生債権等
個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
(1)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
(2)数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2)消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日) を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が318,566千円減少し、繰越利益剰余金が205,475千円増加しております。

また、当事業年度末の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた128,968千円は、「貸倒引当金繰入額」42,786千円、「その他」86,182千円として組み替えております。

(追加情報)

(特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正)

当社は、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年 8 月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。

当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当社が認識していた同社からの仕入及び特定の販売先への売上を取消す等の修正が必要と判断し、訂正を行いました。

当該取引に関連した損失について、架空取引関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当該訂正に関連した税金費用の還付金を含む貸方計上となる項目については、税務上の取扱いが確定した時点で計上する方針です。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	351,322千円	351,322千円
投資有価証券	377,845	464,436
合計	729,167	815,758

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	521,186千円	556,051千円
買掛金	615,265	634,388
合計	1,136,452	1,190,440

2. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	56,271千円	56,271千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,734,196千円	2,287,931千円
長期金銭債権	3,294,925	3,705,240
短期金銭債務	896,210	1,036,685
長期金銭債務	18,695	18,695

4. 保証債務

以下の関係会社の金融機関等からの借入債務等に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Uniglobe Kisco, Inc.	311,760千円	363,510千円
吉世科貿易(上海)有限公司	281,182	-
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	244,835	269,075
PT.HEXA INDONESIA	-	515,093
その他	29,861	76,241
合計	867,639	1,223,920

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,042,389千円	1,820,238千円

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,570,958千円	7,549,742千円
仕入高	5,395,581	6,516,917
その他	320,515	308,067
営業取引以外の取引による取引高	204,795	222,163

2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
従業員給料及び手当	1,344,608千円	1,375,659千円
退職給付費用	252,390	220,653
減価償却費	420,444	336,566
賞与引当金繰入額	240,000	240,000

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年 3 月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式541,358千円、関連会社株式3,650千円) 及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額 子会社出資金1,130,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年 3 月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式541,358千円、関連会社株式3,650千円) 及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額 子会社出資金1,981,968千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	41,795千円	37,910千円
賞与引当金	85,200	79,200
退職給付引当金	187,160	93,135
貸倒引当金	105,380	176,890
商品評価損	7,285	15,293
減損損失	55,088	48,841
投資有価証券評価損	258,691	364,075
債務保証損失引当金	26,980	4,830
未払事業税等	15,308	30,875
その他	35,777	44,324
繰延税金資産小計	818,667	895,374
評価性引当額	481,711	628,028
繰延税金資産合計	336,955	267,346
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	71,707	65,041
その他有価証券評価差額金	2,581,626	3,745,793
譲渡損益調整勘定	69,326	62,881
その他	308	103
繰延税金負債合計	2,722,968	3,873,819
繰延税金負債の純額	2,386,012	3,606,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0	26.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8	43.6
評価性引当額	14.9	178.1
留保金課税	4.9	58.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	9.1
実効税率差異	1.9	24.1
架空取引に伴う影響額	14.1	267.9
その他	0.6	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4	482.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は374,094千円減少し、法人税等調整額が9,790千円、その他有価証券評価差額金が383,885千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	そ の 他 有価証券	(株)エフピコ	498,460	2,173,289
		日東電工(株)	239,400	1,922,382
		東亜合成(株)	2,375,400	1,304,094
		スパイバー(株)	1,650,000	1,100,000
		(株)千葉銀行	951,750	839,443
		三ツ星ベルト(株)	825,998	797,088
		seven dreamers laboratories(株)	530,500	700,260
		共和レザー(株)	765,200	589,969
		日油(株)	547,735	488,580
		バンドー化学(株)	981,778	456,526
		信越化学工業(株)	57,900	454,515
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	480,900	357,645
		オカモト(株)	777,000	356,643
		テラモーターズ(株)	500	300,500
		SCIVAX(株)	857	299,950
		(株)三菱ケミカルホールディングス	382,500	267,214
		(株)シマノ	14,826	265,099
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	52,900	243,419
		電気化学工業(株)	512,928	243,127
		(株)村田製作所	13,888	229,638
		三井化学(株)	578,395	223,260
		大日精化工業(株)	357,700	221,058
		GigSky, Inc.	1,117,318	203,035
		タキロン(株)	348,876	182,811
		ローム(株)	21,317	175,443
		(株)ダイセル	120,189	172,231
		日立化成(株)	56,500	145,318
		三菱電機(株)	100,000	142,850
		東ソー(株)	226,800	137,441
		(株)アシックス	41,369	135,276
		凸版印刷(株)	133,250	123,389
		タイガースポリマー(株)	137,424	113,924
		(株)吉野家ホールディングス	85,945	112,503
		日産化学工業(株)	44,689	111,231
		東洋紡(株)	638,191	103,387
		(株)ADEKA	64,377	100,042
		ホシデン(株)	149,107	98,858
		東リ(株)	329,000	90,804
		旭化成(株)	78,457	90,147
		石原産業(株)	765,894	88,843
		横浜ゴム(株)	70,247	87,106
		住友電気工業(株)	53,333	84,000
		三菱マテリアル(株)	206,622	83,475
		(株)みずほフィナンシャルグループ	370,000	78,107
		三井物産(株)	45,700	73,668
		(株)有沢製作所	69,088	71,160

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	そ の 他 有価証券	東洋インキSCホールディングス(株)	118,352	66,632
		三菱鉛筆(株)	12,100	53,905
		リケンテクノス(株)	121,005	52,879
		タツタ電線(株)	101,236	51,529
		(株)滋賀銀行	85,600	51,360
		(株)フジクラ	91,750	48,352
		綜研化学(株)	40,000	48,280
		ライオン(株)	65,258	47,769
		シャープ(株)	188,877	44,386
		(株)クラレ	26,881	43,736
		新電元工業(株)	67,954	40,772
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80,000	38,750
		日本特殊塗料(株)	45,000	34,695
		(株)ジェイテクト	17,768	33,334
		十川産業(株)	14,000	32,662
		三菱ガス化学(株)	55,000	32,560
		住友ゴム工業(株)	13,400	29,721
		三井金属鉱業(株)	105,025	28,776
		ダイト(株)	10,000	26,092
		日立金属(株)	14,110	26,032
		キャノン(株)	6,100	25,912
		NTN(株)	39,284	25,024
		東京インキ(株)	122,921	24,953
		小野産業(株)	121,200	24,240
		日本ペイントホールディングス(株)	5,200	22,880
		日本ゼオン(株)	20,000	22,200
		住友理工(株)	20,145	21,213
		日本化薬(株)	13,972	21,057
		ソニー(株)	6,600	21,054
		江崎グリコ(株)	4,283	20,817
		オーナンパ(株)	46,085	20,738
		盟和産業(株)	133,280	20,525
		椿本チエイン(株)	16,765	16,782
		(株)トクヤマ	66,000	16,632
		(株)エノモト	30,328	16,346
		昭和電工(株)	100,000	15,300
		中国塗料(株)	13,800	15,000
		積水化成成品工業(株)	30,613	13,469
		日東紡績(株)	24,982	11,666
		日本化学産業(株)	13,200	10,467
		アキレス(株)	68,680	10,302
		コニシ(株)	5,000	10,155
		FDK(株)	70,682	10,107
		日本プラス工業(株)	20,000	10,000
		田岡化学工業(株)	36,000	9,936
		理研ビタミン(株)	2,386	9,832
		シバタ工業(株)	85,960	8,596
		龍田化学(株)	4,000	8,500
		(株)百十四銀行	21,000	8,337

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	そ の 他 有価証券	パナソニック㈱	5,175	8,160
		古賀ゴルフクラブ	1,000	7,200
		大同化成工業㈱	128,110	7,005
		札幌ゴルフクラブ	1	6,900
		筑波カントリークラブ	3	6,500
		藤倉ゴム工業㈱	8,000	6,080
		その他 39 銘柄	3,966,155	72,797
計			24,400,434	18,057,686

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	そ の 他 有価証券	(外国投資信託受益証券) ウイントンマネージドフューチャー ズ償還時元本確保型ファンド	10,000	235,396
		yet2Ventures Fund GP,LLC	1	10,795
	計		10,001	246,191

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固 定資産	建物	518,024	29,184	4,554	34,614	508,039	1,359,995
	構築物	9,991	-	-	1,578	8,413	323,028
	機械及び装置	297,904	64,431	159 (15)	96,702	265,474	2,012,005
	車両運搬具	2,991	435	-	1,362	2,064	31,211
	工具、器具及び備品	316,590	156,372	7,054 (7,054)	206,626	259,281	5,693,571
	土地	2,026,336	121,582	-	-	2,147,918	-
	リース資産	34,511	-	-	8,221	26,289	83,331
	建設仮勘定	105	44,039	105	-	44,039	-
	計	3,206,456	416,044	11,873 (7,070)	349,106	3,261,521	9,503,144
無形固 定資産	ソフトウェア	102,872	17,570	-	34,344	86,097	-
	ソフトウェア仮勘定	6,586	8,547	8,107	-	7,027	-
	その他	5,607	-	-	1,508	4,098	-
	計	115,066	26,117	8,107	35,853	97,223	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	320,819	248,289	4,189	564,919
賞与引当金	240,000	240,000	240,000	240,000
役員賞与引当金	20,000	18,000	20,000	18,000
役員退職慰労引当金	7,600	-	-	7,600
債務保証損失引当金	76,000	15,000	76,000	15,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	大阪市中心区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中心区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店 無料
公告掲載方法(注1)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注1)決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス<http://www.kisco-net.co.jp>)

(注2)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年9月9日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第86期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月30日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報（特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正）に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月25日に監査報告書を提出した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月30日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報（特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正）に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年6月25日に監査報告書を提出した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。